

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月19日

【事業年度】 第65期(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高及び営業収入 (千円)	38,906,150	37,367,583	36,268,936	36,574,013	33,729,568
経常利益 (千円)	1,037,339	551,055	668,150	1,286,668	869,858
当期純利益 (千円)	340,601	138,230	241,195	353,096	477,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	10,348,379	10,323,013	10,500,977	10,876,187	10,862,527
総資産額 (千円)	20,676,399	19,793,299	19,472,206	20,201,921	19,805,667
1株当たり純資産額 (円)	933.97	931.76	947.93	981.94	1,008.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	10 ()	10 ()	15 ()	15 ()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	30.69	12.48	21.77	31.88	43.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	52.2	53.9	53.8	54.8
自己資本利益率 (%)	3.3	1.3	2.3	3.3	4.4
株価収益率 (倍)	13.8	36.1	22.4	17.3	12.5
配当性向 (%)	48.9	80.2	45.9	47.1	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,906	94,866	974,960	2,454,826	785,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,284,352	676,262	159,856	417,073	1,523,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,980	157,937	988,262	811,702	1,248,669
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,225,123	485,790	632,344	1,858,395	797,793
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	502 (402)	468 (436)	467 (436)	431 (423)	325 (480)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期および第64期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。
- 4 第65期の1株当たり配当額15円には、ホームセンター創業40周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 7 第65期より、従来は営業外収益に表示しておりました「受取賃貸料」につきましては、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、第64期以前につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 8 前事業年度末に比べ従業員数が106名減少しております。この主な理由は、第65期から従業員数の算出方法を変更し、従業員数に含めていた嘱託社員75名をパート社員数に含めて記載したことによります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。
平成26年10月	新たな営業拠点として、埼玉県さいたま市にビジネスセンター大宮を開設。

3 【事業の内容】

当社は、前事業年度までホームセンター事業を主な事業として営んでおりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、当第1四半期会計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一の区分であります。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

(1)ホームセンター事業

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

(2)不動産賃貸事業

当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325 (480)	39.0	12.8	4,298,109

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	325 (480)
不動産賃貸事業	

- (注) 1 前事業年度末に比べ従業員数が106名減少しております。この主な理由は、第65期から従業員数の算出方法を変更し、従業員数に含めていた嘱託社員75名をパート社員数に含めて記載したことによります。
- 2 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 当社の事業は「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事するなど、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合
 上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
 結成年月日 昭和57年5月20日
 組合員数 259名(平成28年2月20日)
 労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策による円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が広がり、消費者マインドの低下により依然として個人消費に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、個人消費の回復の遅れや天候不順、業種、業態を超えた企業間の激しい競争が続く中、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社はホームセンター創業40周年を迎え、「感謝の気持ちで顧客満足を実現する」を当事業年度の経営方針とし、その実現に向け、既存店舗の改装、品揃えの拡大、ポイントカード導入によるサービスの追加等、新規顧客の獲得や再来店の促進に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。2店舗を開店(4月「ホームセンターセキチュー鶴川店」、10月「ホームセンターセキチュー沼田恩田店」)、5店舗を閉店(3月「ホームセンターセキチュー上三川店」、5月「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」、6月「サイクルワールド川口芝店」、8月「オートウェイ渋川店」、10月「ホームセンターセキチュー沼田店」した結果、平成28年2月20日現在の店舗数は、31店舗となりました。

当事業年度は、消費者の節約志向が定着していることに加え、雪害特需の沈静化、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により、売上高は低調な推移となりました。

商品部門別には「DIY用品」は建築資材、エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、171億9千6百万円(前期比9.3%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品が低調に推移いたしました。売上高は100億3千2百万円(前期比2.9%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品、自転車、灯油の販売が低調に推移いたしました。売上高は56億9千7百万円(前期比11.5%減)となりました。

また、当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は332億3千4百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は7億4百万円(同38.8%減)、経常利益は8億6千9百万円(同32.4%減)、当期純利益は4億7千7百万円(同35.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度から引続き、店舗のスクラップ&ビルド、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底等により売上高および売上総利益率の改善を進めてまいりましたが、前事業年度の雪害の発生に伴う特需や、消費税増税前の特需の反動減を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は332億3千4百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は5億3千5百万円(同45.3%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を行い収益の改善に取り組んでまいりましたが、一部テナントの撤退等が先行して発生したことにより、営業収入は4億9千5百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は1億6千9百万円(1.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて10億6千万円減少（前期比57.1%減）し7億9千7百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億8千5百万円となりました（前年同期は獲得した資金24億5千4百万円）。これは主に法人税等の支払額が6億5千6百万円（前期比173.8%増）、役員退職慰労金の支払額が10億円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億2千3百万円となりました（前年同期は使用した資金4億1千7百万円）。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億7千7百万円（前期比337.1%増）あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億4千8百万円となりました（前年同期は使用した資金8億1千1百万円）。これは主に長期借入れによる収入が15億円、短期借入金の純増額が7億円（前年同期の純減額は3億円）あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

セグメント及び商品部門の名称	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
D I Y用品	12,240,788	51.4	7.9
家庭用品	7,509,745	31.5	0.4
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,066,571	17.1	12.1
合計	23,817,105	100.0	6.4

(注) 1 「不動産賃貸事業」では仕入を行っていないため、仕入の状況は記載していません。

2 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

D I Y用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・D I Y・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等

家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

その他.....ピット工賃等店舗受取手数料

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

セグメント及び商品部門の名称	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
D I Y用品	17,196,311	51.8	9.3
家庭用品	10,032,592	30.2	2.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,697,892	17.1	11.5
その他	307,312	0.9	11.4
ホームセンター事業計	33,234,108	100.0	7.9
不動産賃貸事業			
不動産賃貸収入	495,459	100.0	0.6
不動産賃貸事業計	495,459	100.0	0.6
合計	33,729,568		7.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1) 仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化

業種、業態を超えた激しい競争の中、ホームセンター業界再編の動きが加速し、ホームセンターの淘汰、再編が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、既存店の競争力強化策として、立地、商圈に適合した品揃えへの変更により、お客様に支持される品揃えとサービスを提供できる「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームセンターの主力品種である園芸、金物、資材の品揃えの再構築により客層を拡大してまいります。出店エリアにおきましては、今後の人口動向も踏まえ、ホームセンター需要獲得割合の低い、東京、神奈川、埼玉、千葉への出店を推進してまいります。

カー用品専門店においては、商品構成の見直しと作業レベルの標準化によるピットの強化を図り、安心安全な車検・ピットサービスの提供を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット、宅配事業につきましては、お客様の利便性を高めるため、実店舗とオンライン店舗とが連動したサービスへの取り組みを推進してまいります。

(2) 出店用地の確保および店舗設備等の有効活用

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。今後は不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

(3) 経営の効率化

継続的な成長を確固たるものにするため、店舗運営の標準化・効率化に向けた新基幹システムの構築を図り、競争力の強化と経営の効率化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦略として進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、主に店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗設備等の毀損により営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗等において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億2千万円減少し、77億5千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千6百万円増加しましたが、現金及び預金が10億6千万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ3億2千4百万円増加し、120億5千万円となりました。これは、投資有価証券が3億4千4百万円、繰延税金資産が3億1百万円それぞれ減少しましたが、建物及び構築物が9億2千1百万円、ソフトウェア仮勘定が2億4千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億9千6百万円減少し、198億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ9千4百万円減少し、72億5百万円となりました。これは短期借入金が7億円増加しましたが、未払法人税等が4億7千1百万円、未払金が1億9千万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ2億8千8百万円減少し、17億3千8百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が7億2千4百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が9億9千4百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ1千3百万円減少し、108億6千2百万円となりました。これは、利益剰余金が3億1千1百万円増加しましたが、自己株式を1億6千6百万円取得したこと、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円減少したこと等によります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の売上高は332億3千4百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は7億4百万円(同38.8%減)、経常利益は8億6千9百万円(同32.4%減)となりました。

売上高は、消費者の節約志向が定着していることに加え、雪害特需の沈静化、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により、売上高は低調な推移となりましたが、既存店舗の改装、品揃えの拡大、ポイントカード導入によるサービスの追加等、新規顧客の獲得や再来店の促進に努めてまいりました。

営業収入は、一部テナントの撤退等が先行して発生いたしましたが、新たなテナント誘致を行い収益の改善に取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費等の削減に努めた結果、前年を下回る結果となりました。

当期純利益については、減損損失2億2百万円の計上(前期比66.8%減)や、法人税等合計が3億4千万円(前期比42.0%増)となった結果、当期純利益は4億7千7百万円(前期比35.3%増)となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ28億4千1百万円減少(前期比7.9%減)し332億3千4百万円となりました。主な要因は、消費者の節約志向が定着していることに加え、店舗のスクラップ&ビルド、雪害特需の沈静化、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により、売上高は低調な推移となりました。

営業収入の状況

営業収入は、4億9千5百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底、値下げロスの削減等原価低減に努めた結果、前期と比べ22億3千7百万円減少(前期比8.6%減)し238億2千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ1億6千1百万円減少(前期比1.7%減)し91億9千5百万円となりました。主な要因は、水道光熱費等を削減したことによります。

営業外損益の状況

営業外損益は、前期と比べ2千9百万円増加(前期比21.4%増)し1億6千5百万円の収益となりました。主な要因は、雑収入が増加したこと等によります。

特別損益の状況

特別損益は、前期と比べ6億4千2百万円減少し5千1百万円の損失(前期は6億9千3百万円の損失)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益1億5千1百万円(前期は実績なし)を計上したものの、減損損失2億2百万円(前期は6億1千1百万円)があったこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
自己資本比率 (%)	53.9	53.8	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	30.2	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.3	464.3	

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成28年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

資金需要について

当社の資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資及び情報関連投資であります。戦略的な出店等による資金需要に対しては、主として金融機関からの借入金により対応することにしております。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、長期借入金での資金調達を15億円行いました。引き続き資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、ホームセンター事業において、総額15億6千3百万円であります。主なものは、ホームセンターセキチュー鶴川店、ホームセンターセキチュー沼田恩田店の新規出店による建物、構築物、工具、器具及び備品等の取得、新基幹システムに関する工具、器具及び備品、並びにソフトウェアの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他23店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販 売設備	3,512,880	20,462	1,694,846 (31,135.40)	135,596	3,321,168	8,684,955	226 (444)	2,429,864
オートウェイ 高崎店他3店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	64,094	3,003	115,996 (2,826.90)	1,297		184,392	20 (8)	39,859
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	239,027	15,652	961,265 (26,681.43)	143,051	301,511	1,660,507	71 (19)	384,915

- (注) 1 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に、不動産賃貸事業における賃貸用の資産が885,014千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社及び各 店舗 (群馬県高 崎市他)	全社統括 業務	基幹シス テム	591,400	591,400	自己資金	平成25年 11月	平成28年 3月	在庫管理の 精緻化

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、閉店店舗資産の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集

発行価額 2,890 円

資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	7	41	1		597	651	
所有株式数 (単元)		682	60	6,497	2		3,893	11,134	38,300
所有株式数 の割合(%)		6.13	0.54	58.35	0.02		34.96	100.00	

(注) 自己株式398,312株は、「個人その他」に398単元、「単元未満株式の状況」に312株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1-9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,416	12.68
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	514	4.60
株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	398	3.56
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	397	3.55
関口礼子	群馬県高崎市	334	2.99
関口忠弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	241	2.16
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	202	1.81
計	-	9,420	84.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,736,000	10,736	
単元未満株式	普通株式 38,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		10,736	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式312株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	398,000		398,000	3.57
計		398,000		398,000	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月1日～平成27年10月1日)	300,000	165,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	165,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成27年10月1日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,264	1,278
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	398,312		398,312	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株につき10円、また、ホームセンター創業40周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当として1株につき5円増配し、合計15円の配当としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年5月18日 定時株主総会	161,609	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	450	456	496	595	614
最低(円)	327	412	405	452	531

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	564	585	588	588	575	587
最低(円)	532	546	546	573	561	545

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 当社入社 平成14年7月 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長(現任) 平成19年5月 取締役HC店舗運営統括部長兼専 門店統括部長 平成20年3月 取締役商品統括部長 平成20年8月 代表取締役常務商品統括部長 平成21年3月 代表取締役常務 平成26年2月 代表取締役社長(現任)	(注)2	330
専務取締役		長 谷 川 義 仁	昭和32年1月1日生	平成12年6月 株式会社コメリ 取締役人事部 長 平成20年7月 同社取締役執行役員商品本部長 平成21年6月 同社取締役退任 平成24年5月 当社取締役 平成27年5月 当社専務取締役(現任)	(注)2	10
取締役		山 岸 茂	昭和22年10月8日生	昭和46年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和54年4月 株式会社セブンイレブン・ジャ パン入社 平成7年6月 株式会社コメリ入社 平成9年6月 同社取締役店舗開発部長 平成15年12月 同社取締役店舗開発部長退任 平成16年1月 株式会社CFSコーポレーション 入社 平成20年5月 株式会社CFSコーポレーション 退社 平成28年5月 当社取締役店舗開発顧問(新 任)	(注)2	
取締役	営業企画部長	伊 藤 泰	昭和32年12月3日生	昭和56年6月 株式会社武蔵(現アークランド サカモト株式会社)入社 平成5年2月 同社ホームセンター事業部販売 部長 平成19年7月 株式会社コメリ入社 営業企画部ゼネラルマネー ジャー 平成26年4月 同社中四国地区本部 ゾーンマネージャー 平成28年2月 当社入社 執行役員営業企画部 長 平成28年5月 当社取締役執行役員営業企画部 長(新任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鬼形克己	昭和28年8月17日生	平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	群馬県警察 刑事部機動捜査隊長 刑事部組織犯罪対策第二課長 刑事部捜査第一課長 刑事部参事官兼刑事部捜査第一課長兼鑑識科学センター長 前橋東警察署長 群馬県警察退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		原口博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		小松原卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3		
計								340

- (注) 1 監査役鬼形克己、原口博及び小松原卓の各氏は、社外監査役であります。
- 2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会(取締役4名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監督機能の強化に努めております。

(内部監査室)

内部監査室(1名)は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善・指導に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則週1回)、「戦略会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

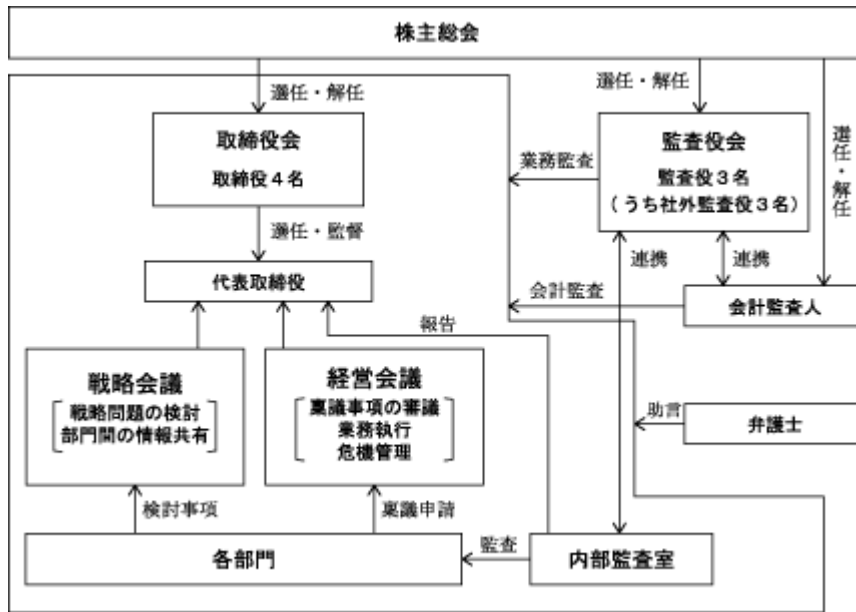
「経営会議」は、取締役、各部門の責任者出席のもとに開催し、稟議・承認事項等の社内意思決定及び業務執行の意思統一を図っております。

「戦略会議」は、議題に応じてメンバーを招集し、各部門にまたがる戦略問題の検討及び議論を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、法令及び定款・社内規程を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図っております。また、社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実に努めております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備しております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証しております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保しております。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することとしております。その場合、補助業務にあたる使用人は、監査役の指示命令に従い職務を行うこととしております。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保してまいります。

e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

f 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の役員・使用人に対し、監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員・使用人に周知徹底する。

g 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該費用等が監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに支払等の処理を行う。

h その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携し、組織的に対処することとしております。

j 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないこととしております。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除しております。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、その他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集し、不測の事態に備えて最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務人事部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ確な対応を行うことで、損失の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。経営判断においては、当社の企業経営や事業領域を深く理解した取締役によって多角的に議論した上で、迅速な意思決定をすることが重要と考えておりますが、事業環境への理解が不足した不適任者を選任したことにより、機動的かつ柔軟な経営判断に支障が生じ、効率的な会社運営が阻害されるおそれがあります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能の重要性は認識しており、監査役3名のうち3名（うち1名を常勤監査役）全員を社外監査役としております。社外監査役3名は、取締役会へ出席し意見を述べるほか、会計監査人および内部監査部門を通じた経営監視も行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

引き続き、今後の経営環境や事業戦略の変化を踏まえ、社外取締役選任の可能性も含め、多様なメンバーによって議論される環境、迅速な意思決定、適切なガバナンス体制等が確保される経営体制につき、検討してまいります。

当社の社外監査役は3名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

3名の社外監査役について、鬼形克己氏は、警察行政の豊富な経験・実績からリスクマネジメント及び組織管理に関する相当程度の知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、企業経営と金融機関での経験・実績から財務及び金融に関する相当程度の知見を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針等は明確に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考えとしており、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は当社株式を保有しておりません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役鬼形克己、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,174	127,174				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,198	10,198				3

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記基本報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額5,622千円が含まれております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会において、年額250,000千円以内(使用人給与相当額を除く)と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 322,640千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	495,647	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	139,939	120,068	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	23,715	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	6,732	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	5,466	取引関係の維持、強化
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,158	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	3,244	同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,421	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	1,035	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	724	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	565	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	561	同業他社の情報収集
花王(株)	100	515	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	402	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	394	取引関係の維持、強化
KTC(株)	1,000	351	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	308	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	280	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	279	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	245	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	104	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	90	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	68	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	57	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	100	51	同業他社の情報収集

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	100,100	205,805	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	144,359	71,168	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	22,542	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	4,560	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	3,930	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	3,130	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	2,814	取引関係の維持、強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,595	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	807	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	787	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	699	同業他社の情報収集
(株)マキタ	100	660	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	568	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	429	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	403	取引関係の維持、強化
KTC(株)	1,000	350	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	249	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	238	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	219	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	187	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)大塚家具	100	135	同業他社の情報収集
エステー(株)	100	108	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	75	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	74	取引関係の維持、強化
ヤマダ電機(株)	100	52	同業他社の情報収集
(株)ケーヨー	100	50	同業他社の情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 瀬戸 卓	3年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 杉田 昌則	2年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,395	797,793
売掛金	491,747	489,418
商品	5,621,766	5,671,978
貯蔵品	22,152	20,012
前払費用	180,253	182,070
繰延税金資産	154,509	231,440
その他	147,054	362,443
流動資産合計	8,475,879	7,755,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,356,262	1 8,215,396
減価償却累計額	4,856,159	4,914,235
建物(純額)	2,500,102	3,301,160
構築物	2,027,908	2,157,790
減価償却累計額	1,626,722	1,636,194
構築物(純額)	401,186	521,595
機械及び装置	79,733	83,672
減価償却累計額	67,026	60,945
機械及び装置(純額)	12,707	22,726
車両運搬具	197,673	178,860
減価償却累計額	180,422	162,461
車両運搬具(純額)	17,250	16,398
工具、器具及び備品	914,559	976,581
減価償却累計額	672,779	695,995
工具、器具及び備品(純額)	241,780	280,586
土地	1 2,748,248	1 2,772,108
建設仮勘定	194,859	40,744
有形固定資産合計	6,116,135	6,955,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
無形固定資産		
借地権	266,771	238,824
ソフトウェア	66,566	85,326
ソフトウェア仮勘定	183,585	428,243
のれん		44,034
その他	6,183	6,068
無形固定資産合計	523,106	802,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1 667,485	1 322,640
長期前払費用	357,334	309,719
差入保証金	3,725,105	3,645,515
繰延税金資産	333,202	31,612
その他	42,535	27,409
貸倒引当金	38,863	44,207
投資その他の資産合計	5,086,799	4,292,689
固定資産合計	11,726,041	12,050,509
資産合計	20,201,921	19,805,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,117,657	1 5,095,907
短期借入金		700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 390,044	1 547,832
未払金	740,367	549,675
未払費用	114,883	113,710
未払法人税等	471,638	-
前受金	24,712	33,794
預り金	20,589	19,189
賞与引当金	90,200	86,237
賃借契約損失引当金	30,141	6,353
ポイント引当金		14,717
資産除去債務	24,555	12,116
その他	274,796	25,492
流動負債合計	7,299,588	7,205,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
固定負債		
長期借入金	1 306,450	1 1,030,501
役員退職慰労引当金	1,048,833	54,455
資産除去債務	321,463	311,692
その他	349,398	341,464
固定負債合計	2,026,144	1,738,113
負債合計	9,325,733	8,943,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	493,742	805,494
利益剰余金合計	4,203,694	4,515,446
自己株式	37,869	204,448
株主資本合計	10,645,700	10,790,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,487	71,654
評価・換算差額等合計	230,487	71,654
純資産合計	10,876,187	10,862,527
負債純資産合計	20,201,921	19,805,667

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
売上高	36,075,497	33,234,108
売上原価		
商品期首たな卸高	6,064,677	5,621,766
当期商品仕入高	25,456,658	23,817,105
合計	31,521,336	29,438,872
他勘定振替高	1 13,852	1 14,593
商品期末たな卸高	2 5,621,766	2 5,671,978
その他の原価	181,228	77,294
売上原価合計	26,066,946	23,829,594
売上総利益	10,008,551	9,404,514
営業収入		
不動産賃貸収入	498,515	495,459
営業総利益	10,507,066	9,899,974
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15,559	5,343
給料及び手当	2,911,551	2,772,420
賞与引当金繰入額	90,200	86,237
ポイント引当金繰入額		14,717
役員退職慰労引当金繰入額	39,859	5,622
賃借料	3,019,353	2,927,771
減価償却費	365,264	401,410
のれん償却額		11,008
その他	2,946,163	2,971,220
販売費及び一般管理費合計	9,356,831	9,195,751
営業利益	1,150,235	704,223
営業外収益		
受取利息	41,451	38,649
受取手数料	102,888	98,910
雑収入	19,666	42,050
その他	9,406	9,856
営業外収益合計	173,412	189,466
営業外費用		
支払利息	7,753	9,996
雑損失	29,225	13,834
営業外費用合計	36,979	23,830
経常利益	1,286,668	869,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
特別利益		
受取保険金	3 318,777	-
投資有価証券売却益	-	151,645
特別利益合計	318,777	151,645
特別損失		
減損損失	4 611,177	4 202,669
役員退職慰労引当金繰入額	376,483	-
その他	24,514	-
特別損失合計	1,012,175	202,669
税引前当期純利益	593,270	818,834
法人税、住民税及び事業税	563,104	34,818
法人税等調整額	322,929	306,120
法人税等合計	240,174	340,938
当期純利益	353,096	477,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	37,091	10,404,161
当期変動額							
剰余金の配当					110,778		110,778
当期純利益					353,096		353,096
自己株式の取得						778	778
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					242,317	778	241,539
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	37,869	10,645,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,816	96,816	10,500,977
当期変動額			
剰余金の配当			110,778
当期純利益			353,096
自己株式の取得			778
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	133,671	133,671	133,671
当期変動額合計	133,671	133,671	375,210
当期末残高	230,487	230,487	10,876,187

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	37,869	10,645,700
当期変動額							
剰余金の配当					166,143		166,143
当期純利益					477,895		477,895
自己株式の取得						166,578	166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					311,751	166,578	145,172
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	204,448	10,790,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,487	230,487	10,876,187
当期変動額			
剰余金の配当			166,143
当期純利益			477,895
自己株式の取得			166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	158,832	158,832	158,832
当期変動額合計	158,832	158,832	13,660
当期末残高	71,654	71,654	10,862,527

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	593,270	818,834
減価償却費	365,682	401,410
のれん償却額		11,008
減損損失	611,177	202,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,559	5,343
賞与引当金の増減額(は減少)	586	3,963
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	14,717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	414,342	5,622
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	7,760	23,788
受取利息及び受取配当金	50,858	48,505
支払利息	7,753	9,996
投資有価証券売却損益(は益)		151,645
受取保険金	318,777	-
売上債権の増減額(は増加)	39,833	2,329
たな卸資産の増減額(は増加)	450,031	48,072
仕入債務の増減額(は減少)	96,019	21,750
未収消費税等の増減額(は増加)		35,157
未払消費税等の増減額(は減少)	185,078	253,167
その他	188,468	23,958
小計	2,479,621	861,924
利息及び配当金の受取額	17,694	17,061
利息の支払額	5,287	8,306
保険金の受取額	318,777	-
災害損失の支払額	116,286	-
法人税等の支払額	239,692	656,280
役員退職慰労金の支払額		1,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454,826	785,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,081	1,477,887
無形固定資産の取得による支出	197,274	345,519
有形固定資産の売却による収入	25,088	3,686
資産除去債務の履行による支出	81,750	54,997
投資有価証券の取得による支出	3,603	3,772
投資有価証券の売却による収入		249,104
差入保証金の回収による収入	238,654	211,298
差入保証金の差入による支出	54,124	99,222
預り保証金の返還による支出	44,837	79,135
預り保証金の受入による収入	41,900	72,775
その他	3,044	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,073	1,523,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	700,000
長期借入れによる収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	400,044	618,161
自己株式の取得による支出	778	166,578
配当金の支払額	110,879	166,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,702	1,248,669
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,226,051	1,060,602
現金及び現金同等物の期首残高	632,344	1,858,395
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,858,395	1 797,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品.....売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金..... 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)賃借契約損失引当金... 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。
- (4)ポイント引当金..... ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (追加情報)
- 当事業年度より、販売促進を目的としたポイントカード制度の導入に伴い計上することといたしました。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,717千円減少しております。
- (5)役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来当社が保有・管理する店舗施設等から生じる賃貸収入は、営業外収益の「受取賃貸料」(前事業年度498,515千円)に表示しておりましたが、当事業年度より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」(前事業年度327,388千円)に表示しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

この変更は、こうした当社の店舗戦略の変更に基づくものであり、事業内容の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
建物	62,446千円	57,781千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,421	2,595
計	634,552千円	630,061千円

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	406,510千円	604,140千円
買掛金	114	193
計	406,624千円	604,333千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	126,505千円	千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
販売費及び一般管理費	13,852千円	14,593千円
計	13,852千円	14,593千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
	4,952千円	25,519千円

3 (前事業年度)

平成26年2月15日に関東甲信地方で発生した大雪による災害の損失に対する保険金194,222千円、及び平成26年10月10日の元代表取締役会長関口 忠の逝去に伴い、生命保険会社から受取った保険金124,554千円であります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 2店舗
		栃木県 1店舗
賃貸不動産	建物	群馬県
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(611,177千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	508,778千円
その他固定資産	102,399
合計	611,177千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 7店舗
		埼玉県 2店舗
	建物及び工具、器具及び備品	東京都 2店舗
	建物及びリース資産等	千葉県 1店舗
賃貸不動産	建物及び工具、器具及び備品等	東京都
遊休資産	建物及び構築物等	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,669千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	148,255千円
その他有形固定資産	26,468
無形固定資産	27,946
合計	202,669千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,451	1,597		96,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,597株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,143	15	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,048	302,264		398,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成27年 9月30日の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,264株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15	平成27年 2月20日	平成27年 5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,609	15	平成28年 2月20日	平成28年 5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	1,858,395千円	797,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,858,395千円	797,793千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,404,430千円	3,009,510千円
合計	3,799,350千円	3,404,430千円

(金融商品関係)

1. 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,858,395	1,858,395	
(2) 売掛金	491,747	491,747	
(3) 投資有価証券	667,485	667,485	
(4) 差入保証金	3,725,105		
貸倒引当金 ()	20,374		
	3,704,731	3,678,737	25,993
資産計	6,722,360	6,696,366	25,993
(1) 買掛金	5,117,657	5,117,657	
(2) 未払金	740,367	740,367	
(3) 未払法人税等	471,638	471,638	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	696,494	696,497	3
負債計	7,026,158	7,026,161	3

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,793	797,793	
(2) 売掛金	489,418	489,418	
(3) 投資有価証券	322,640	322,640	
(4) 差入保証金	3,645,515		
貸倒引当金()	20,083		
	3,625,432	3,654,574	29,142
資産計	5,235,284	5,264,426	29,142
(1) 買掛金	5,095,907	5,095,907	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払金	549,675	549,675	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,333	1,577,927	405
負債計	7,923,916	7,923,510	405

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,858,395			
売掛金	491,747			
差入保証金	409,121	721,600	1,445,763	1,148,619
合計	2,759,265	721,600	1,445,763	1,148,619

当事業年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,793			
売掛金	489,418			
差入保証金	475,872	1,175,045	890,163	1,104,434
合計	1,763,084	1,175,045	890,163	1,104,434

3 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,044	241,450	65,000		
合計	390,044	241,450	65,000		

当事業年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	700,000				
長期借入金	547,832	364,712	299,712	299,712	66,365
合計	1,247,832	364,712	299,712	299,712	66,365

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	665,013	308,351	356,661
小計	665,013	308,351	356,661
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,472	2,507	35
小計	2,472	2,507	35
合計	667,485	310,859	356,626

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	221,998	105,266	116,731
小計	221,998	105,266	116,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	100,641	111,906	11,264
小計	100,641	111,906	11,264
合計	322,640	217,172	105,467

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	249,104	151,645	
合計	249,104	151,645	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、この他に総合型厚生年金基金制度（関東百貨店厚生年金基金）に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込みであります。

2. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
退職給付費用の額(千円)	59,915	51,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,903千円	28,302千円
賃借契約損失引当金	10,660	2,085
ポイント引当金		4,830
商品評価損	56,101	60,432
長期前受家賃	1,864	1,543
未払事業税	21,617	12,143
資産除去債務	8,685	3,976
繰越欠損金		106,220
その他	41,907	25,762
合計	172,741千円	245,296千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	370,972千円	17,458千円
差入保証金評価替に伴う計上分	73,011	56,323
長期前受家賃	3,517	1,680
減損損失累計額	597,120	520,482
資産除去債務	93,561	99,928
その他	5,052	15,870
小計	1,143,236	711,744
評価性引当額	542,148	522,362
合計	601,088千円	189,381千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃	17,041千円	13,856千円
その他	1,190	
合計	18,231千円	13,856千円
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	1,173千円	529千円
長期前払家賃	110,004	86,174
資産除去債務に対応する除去費用	30,569	37,252
その他有価証券評価差額金	126,138	33,812
合計	267,886千円	157,768千円
繰延税金資産の純額(流動)	154,509千円	231,440千円
繰延税金資産の純額(固定)	333,202千円	31,612千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	5.8%	4.1%
評価性引当額の増加	17.4%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	2.9%
その他	7.8%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	41.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年2月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年2月21日から平成29年2月20日までのものは32.8%、平成29年2月21日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,095千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,586千円、その他有価証券評価差額金額が3,490千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、平成29年2月21日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に変更され、平成31年2月21日から開始する事業年度以降については30.5%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に、店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
期首残高	339,353千円	346,019千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,988
時の経過による調整額	5,585	6,292
資産除去債務の履行による減少額	93,416	54,847
見積りの変更による増加額	94,497	24,356
期末残高	346,019千円	323,809千円

(前事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に94,497千円加算しております。

(当事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,356千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成27年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は171,127千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成28年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は169,080千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	593,102
	期中増減額	48,117
	期末残高	544,984
期末時価	651,715	1,257,718

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

資産除去債務の増加9,755千円と減損損失の計上による減少47,103千円であります。

(当事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加344,365千円と、減価償却による減少18,092千円、および減損損失の計上による減少565千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度まではホームセンター事業のみであったため、記載を省略しておりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、当第1四半期会計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	36,075,497		36,075,497
外部顧客への営業収入		498,515	498,515
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	36,075,497	498,515	36,574,013
セグメント利益	979,107	171,127	1,150,235
セグメント資産	19,656,936	544,984	20,201,921
その他の項目			
減価償却費	348,060	17,204	365,264
減損損失	564,074	47,103	611,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,445	9,755	748,200

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,234,108		33,234,108
外部顧客への営業収入		495,459	495,459
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	33,234,108	495,459	33,729,568
セグメント利益	535,142	169,080	704,223
セグメント資産	18,920,652	885,014	19,805,667
その他の項目			
減価償却費	383,318	18,092	401,410
のれん償却額	11,008		11,008
減損損失	202,104	565	202,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,256	358,777	1,706,033

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	44,034		44,034	44,034

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社元代表取締役会長	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地の賃借	13,189		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料等の支払	55,803		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 元代表取締役会長故関口忠氏は平成26年10月10日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

3 アトム総業(株)は、当社元代表取締役会長関口忠氏が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

(2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関口 礼子				(被所有) 直接 3.1 間接 5.3	当社代表取締役社長の 実母	店舗用地の賃借 自己株式の取得	11,853 149,321	自己株式	149,321
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料等の支払	30,288		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

(2) 自己株式の取得については、平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、同日の株価終値(最終特別気配を含む)551円で取引を行っております。

(3) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	981円94銭	1,008円22銭
1株当たり当期純利益金額	31円88銭	43円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,876,187	10,862,527
普通株式に係る純資産額(千円)	10,876,187	10,862,527
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	96,048	398,312
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,076,252	10,773,988

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	353,096	477,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,096	477,895
普通株式の期中平均株式数(株)	11,077,035	10,960,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,356,262	1,111,284	252,150 (152,095)	8,215,396	4,914,235	186,752	3,301,160
構築物	2,027,908	221,329	91,448 (18,537)	2,157,790	1,636,194	81,786	521,595
機械及び装置	79,733	13,629	9,691 (223)	83,672	60,945	3,293	22,726
車両運搬具	197,673	9,571	28,385 (49)	178,860	162,461	10,325	16,398
工具、器具 及び備品	914,559	132,152	70,130 (3,816)	976,581	695,995	89,278	280,586
土地	2,748,248	23,859		2,772,108			2,772,108
建設仮勘定	194,859	1,341,177	1,495,292	40,744			40,744
有形固定資産計	13,519,245	2,853,005	1,947,097 (174,723)	14,425,153	7,469,832	371,437	6,955,321
無形固定資産							
借地権	266,771		27,946 (27,946)	238,824			238,824
ソフトウェア	146,752	48,619	2,147 (0)	193,224	107,897	29,858	85,326
ソフトウェア仮勘定	183,585	283,744	39,087	428,243			428,243
のれん		55,043	11,008	44,034		11,008	44,034
その他	11,512			11,512	5,443	114	6,068
無形固定資産計	608,622	387,407	80,189 (27,946)	915,840	113,341	40,982	802,498
長期前払費用	368,609	14,833	61,381	322,061	12,342	1,067	309,719

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC沼田恩田店	1,036,554千円
構築物	HC沼田恩田店	209,525千円
機械及び装置	HC沼田恩田店	12,364千円
工具、器具及び備品	HC沼田恩田店	76,165千円
ソフトウェア仮勘定	本社	282,904千円
のれん	HC鶴川店	55,043千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC前橋大利根店	226,757千円
	HC沼田店	44,450千円
構築物	HC前橋大利根店	117,928千円
工具、器具及び備品	HC前橋大利根店	56,452千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		700,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	390,044	547,832	0.33	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	306,450	1,030,501	0.30	平成29年6月20日～ 平成32年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	696,494	2,278,333		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,712	299,712	299,712	66,365

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,863	5,343			44,207
賞与引当金	90,200	86,237	90,200		86,237
賃借契約損失引当金	30,141	9,025	27,517	5,295	6,353
ポイント引当金		14,717			14,717
役員退職慰労引当金	1,048,833	5,622	1,000,000		54,455

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、貸倒懸念債権に対する繰入によるものであります。

2 賃借契約損失引当金の当期減少額「その他」は、早期解約による戻入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	346,019	32,636	54,847	323,809

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	259,211
預金	
当座預金	1,169
普通預金	537,412
小計	538,582
合計	797,793

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	173,162
(株)群銀カード	109,886
(株)セディナ	41,188
三菱UFJニコス(株)	38,567
(株)クレディセゾン	31,285
その他	95,328
合計	489,418

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
491,747	7,270,600	7,272,929	489,418	93.7	24.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	3,168,094
家庭用品	1,563,048
カー用品・自転車・レジャー用品	940,835
合計	5,671,978

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 D I Y用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・D I Y・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
- 2 家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	20,012
合計	20,012

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,012,806
ハニーファイバー(株)	658,786
大和リース(株)	519,115
(有)前橋蚕種	263,462
東京築地青果(株)	248,142
その他	943,202
合計	3,645,515

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	298,142
ジャペル(株)	276,612
アイリスオーヤマ(株)	219,925
(株)ジェムコ高崎	180,278
(株)藤栄	173,724
その他	3,947,223
合計	5,095,907

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	8,572,305	16,911,393	24,738,468	33,234,108
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	283,582	482,667	698,779	818,834
四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,033	255,786	387,609	477,895
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.34	23.09	35.19	43.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.34	6.75	12.07	8.38

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

平成27年5月14日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

平成27年5月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）

平成27年10月1日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日）

平成27年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成27年10月6日、平成27年11月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月18日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀬戸卓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉田昌則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成28年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキチューが平成28年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。